

第85期

株主のみなさまへ

平成20年4月1日～平成21年3月31日



第85期 平成20年4月1日～平成21年3月31日

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご支援、ご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。

さて、平成21年3月31日をもって、当社第85期の営業を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長

家永 昌明

[目次]

株主のみなさまへ	1
家永社長インタビュー	3
営業の概況（分野別）	7
営業成績	17
トピックス	25
環境・安全活動	27
コーポレート・ガバナンスについて	29
株式の概況	30
会社概要	32

[社是]

企業を通じてよりよい社会を建設しよう



Q 当期の経営環境はどのような状況でしたか。

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、秋以降に実体経済が急速に落ち込み、雇用環境も悪化するなど景気後退が一段と深刻化しました。

化学業界におきましても、景気後退の影響を受け需要が急減するとともに、ナフサ価格が10月以降、それまでの騰勢から一変して急落したため、製品の値下げ圧力が強まるなど、経営環境は厳しさを増しています。

Q 非常に厳しい経営環境のなか、当期の業績はいかがでしたか。

当期の業績につきましては、これまで順調に拡大を続けてきました売上高が秋以降の需要の急減により、1,295億5千5百万円（前期比4.2%減）にとどまったため、利益面では、営業利益は6億4千万円（前期比87.9%減）、経常利益は4億9千8百万円（前期比91.5%減）の大幅な減益となりました。

さらに特別損失として、投資有価証券評価損（12億3千万円）に加え、海外子会社の有形固定資産について減損損失（11億7千万円）を計上したため当期純利益は24億円の欠損（前期は14億4千6百万円の利益）となりました。

当期の株主のみなさまへの配当金につきましては、まことに申し訳なく存じますが、昨年12月に実施しました中間配当金に比べ1株当たり2円減配し、5円50銭（当期の1株当たり配当金合計13円）とさせていただきます。

（当期末配当金は、6月1日付でご送付いたしました「配当金領収証」（振込ご指定の方は「配当金計算書」）に記載のとおり、6月2日からお支払いをいたしております。）



Q 当期は減配となりましたが、配当政策についてお聞かせください。

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、「配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施すること」を基本方針としています。この基本方針のもと年間配当金1株当たり15円（中間、期末配当とも7円50銭）を安定配当として維持してきましたが、平成21年3月期は大幅な減益、特に当期純利益は赤字となり、またこの厳しい経営環境も当然継続するものと思われます。従いまして、当面の措置として平成21年3月期の期末配当金は1株当たり5円50銭とさせていただきます。

平成22年3月期の中間配当・期末配当につきましても、現時点の業績予想に基づき、それぞれ1株あたり5円50銭（年間では11円）を予定しています。

Q 第7次中期経営計画の見直し等についてはどうお考えですか。

第7次中期経営計画（2007年度～2010年度）では、研究開発力のさらなる強化とグローバル化の拡大により、戦略的開発品*と既存品の拡大を図り、最終年度の2010年度に“売上高経常利益率10%以上”、“ROE（自己資本利益率）10%以上”の達成を目指すことにしておりますが、世界同時不況という経営環境の激変により、第7次中期経営計画の数値目標の達成は断念せざるを得ない状況となりました。このため、当面の業績回復をはかりながら、当社グループが新たなステージで一段の飛躍を遂げられるよう、2年後の2011年度を初年度とする第8次中期経営計画の策定に向け作業を進めているところです。

※戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発していく製品

Q 世界同時不況による厳しい経営環境のなか、
当面の課題と対策についてお聞かせください。

急激な業績悪化の中で、当面の最大の課題は「収益力の回復」です。経営環境の劇的な変化に対し、速効性のある対処法として、今年に入ってから、役員報酬および管理職給与の減額、設備投資の繰り延べ、在庫の圧縮、経費の大幅削減等の「緊急対策」を実施しています。

Q 一方、中長期的な施策についてどのようにお考えですか。

わが国経済は、世界同時不況の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ① 製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ② 営業力の強化
- ③ 生産革新
- ④ 組織・運営体制の見直しを含む構造改革 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。



桂研究所

Q 中長期的な施策について、特に新製品・
新技術の開発や生産革新等の内容について
もう少し詳しくお聞かせください。

研究部門では、近々に市場投入が可能な大型テーマを「重点開発アイテム」として選択し、戦力を集中することで早期実績化を図り、付加価値の高い大型製品を創出したいと考えております。

また、昨年秋に竣工し、活動を開始した桂研究所では、電子材料・バイオテクノロジー・環境分野での新製品の創製や新プロセス・ナノ加工技術など将来技術の創製等を中心に研究開発を行っています。本社研究所との一体運営のもと、「産学連携を視野に入れたネットワーク型研究開発拠点」として当社の研究開発をさらに加速させていきます。

生産部門においては、根底からプロセス改革に取り組む絶好の機会と考えています。工程合理化や省エネ・省力化などで、無駄・無理・ロスを徹底的に除き、生産効率の大幅アップを達成させたいと考えています。

また、全社的には、新時代に対応した組織・運営体制の見直しや、教育体系の見直し等を実行してまいります。

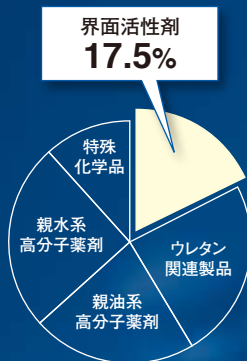
Q 最後に、株主のみなさまへメッセージをお願いします。

当社は本年11月1日に創立60周年を迎えます。大不況と言われる厳しい経営環境のなか60周年をむかえることとなりますが、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、全社一丸となって前述の諸施策を実践し、構造改革にチャレンジしていきたいと考えております。

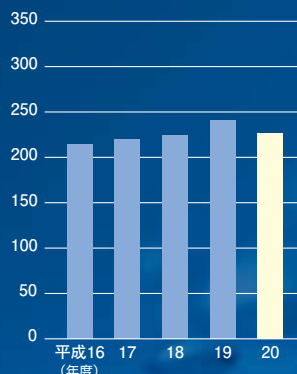
株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

界面活性剤

売上高比率



売上高の推移 (単位:億円)



主な製品

- 紡糸・紡績油剤
- 精練・染色助剤
- 柔軟仕上剤・帯電防止剤
- ポリエチレングリコール
- シャンプー用界面活性剤
- ヘアコンディショナー用界面活性剤
- 殺菌剤
- 洗剤原料
- 乳化重合用乳化剤
- 顔料分散剤
- 製紙用界面活性剤
- 電子部品用洗浄剤



医薬品の錠剤に

産業用界面活性剤は、液体洗剤の普及により、生分解性に優れた洗剤原料の売り上げが大幅に拡大し、また樹脂用乳化剤も順調に推移しましたが、それ以外の用途は、11月以降景気後退の影響による需要の減少で売り上げが落ち込み、総じて低調な売上高となりました。

繊維用界面活性剤は、好調であった自動車用エアバッグおよびシートベルト用などの産業資材用繊維薬剤が景気後退や円高による輸出の減少により、また衣料用繊維薬剤は景気後退に加え日本の市場縮小の影響により、大幅に売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は225億9千9百万円（前期比6.1%減）となりました。

こんなところで活躍しています

液体洗剤用原料『エマルミン』シリーズ

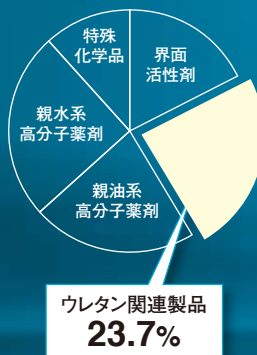
近年、環境意識が高まるなかで消費者が電気洗濯機を選ぶのに節水が重要なファクターになっており、使用される洗剤も粉末洗剤から水に溶けやすい液体洗剤へと変わってきています。『エマルミン』シリーズは天然油脂から作られる液体洗剤用原料で、環境に優しく、その優れた洗浄力はもちろん、冷水にもよく溶けることが高く評価され、需要が伸びています。



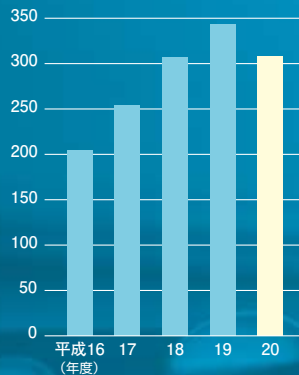
液体洗剤に

ウレタン関連製品

売上高比率



売上高の推移 (単位:億円)



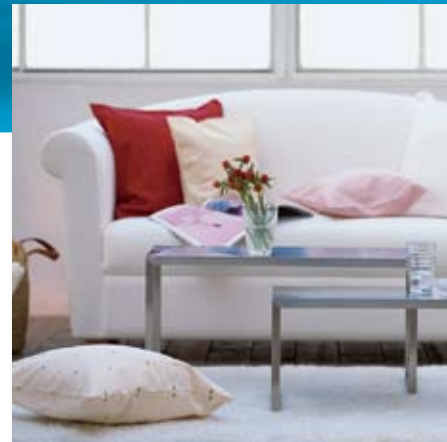
主な製品

- ポリウレタンフォーム原料
- 自動車内装表皮材原料
- 自動車用遮吸音材原料
- ポリウレタン断熱材原料
- 人工皮革用ウレタン樹脂溶液
- ポリウレタンエラストマー原料
- ポリウレタンシーリング材原料
- ウレタン樹脂エマルジョン
- 印刷インキ用ウレタン樹脂

ポリウレタンフォーム原料は、新規高機能性ポリウレタンフォーム原料のように好調に推移したものもありましたが、円高とアジア市況の悪化などで輸出は大幅に減少し、内需も11月以降景気が急減速した影響に加え、ナフサ価格の急落に伴う製品価格の値下がりにより、大幅に売上高が減少しました。

ウレタン樹脂は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズも、自動車業界における大幅減産の影響と円高による輸出の減少により低調な売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は307億5千2百万円（前期比10.3%減）となりました。



ソファーに



自動車シートに

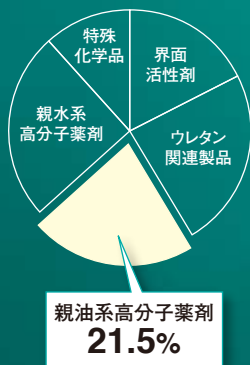
こんなところで活躍しています

高反応性ポリオール『プライムポール』シリーズ

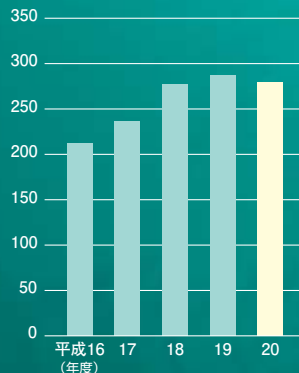
自動車は燃費向上のため軽量化することが求められており、自動車シートクッション材として使用されているポリウレタンフォームの軽量化のための開発が進んでいます。従来品に比べ20%以上も密度を低下させることができる高反応性ポリオール『プライムポール』シリーズは、高機能シート材料としてのみならず、自動車の軽量化を通じて省エネルギー化にも大きく貢献しています。

親油系高分子薬剤

売上高比率



売上高の推移 (単位:億円)



主な製品

- 複写機・プリンター用トナーバインダー
- 複写機・プリンター用重合トナー中間体
- 潤滑油添加剤
- 燃料油用流動性向上剤
- ラミネート用接着剤
- 感圧・構造用接着剤
- 電子産業用・医療機器用接着剤



複写機のトナーに



人工腎臓の中空糸の接着剤に

情報機器関連製品は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズは新品種の需要が大きく増加したことにより堅調に推移しましたが、粉碎トナー用バインダーが年度後半の需要の減少で低迷したことなどにより、売上高が減少しました。

潤滑油・機械関連製品は、低硫黄軽油に対応した低温流動性向上剤およびCVT（無段変速機）車用潤滑油添加剤の売り上げは好調に推移しましたが、その他の潤滑油添加剤は自動車減産の影響などにより、やや低調な売上高となりました。

コーティング・接着関連製品は、ガラス繊維用接着剤や医療機器用接着剤などが安定した需要に支えられ順調に推移しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は279億8百万円（前期比2.9%減）となりました。

こんなところで活躍しています

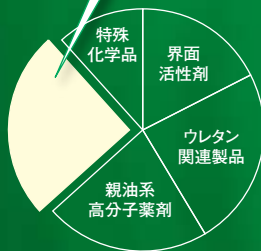
人工腎臓用ポッティング剤『ポリメディカ』シリーズ

腎臓は体内の老廃物を除去する働きがありますが、その機能が弱り慢性腎不全などの病気にかかると、老廃物を除去するために人工透析が行われます。『ポリメディカ』シリーズは人工腎臓の素材である極細中空糸を束ねてしっかりとケースに固定する接着剤の役割を果たすもので、生体適合性の優れた特殊な樹脂でできています。本『ポリメディカ』は、ポッティング剤市場で高いシェアを誇っています。

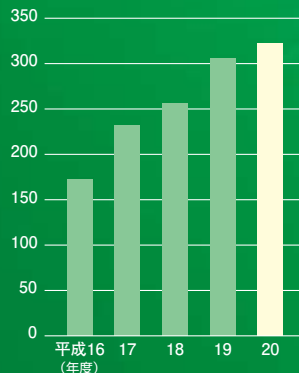
親水系高分子薬剤

売上高比率

親水系高分子薬剤
24.9%



売上高の推移 (単位:億円)



主な製品

- 紙おむつなど衛生材料用高吸水性樹脂
- 諸工業用高吸水性樹脂
- 都市廃水処理用高分子凝集剤
- 産業廃水処理用高分子凝集剤

高吸水性樹脂は、国内外での紙おむつなどの衛生材料用の需要が拡大したことにより、好調な売上高となりました。

水処理関連製品は、カチオン系高分子凝集剤およびカチオンモノマーの拡販などにより、好調に推移しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は322億3千2百万円（前期比5.5%増）となりました。



屋上緑化の土壌保水剤に

こんなところで活躍しています

衛生材料用高吸水性樹脂

『サンフレッシュ、アクアパール』シリーズ

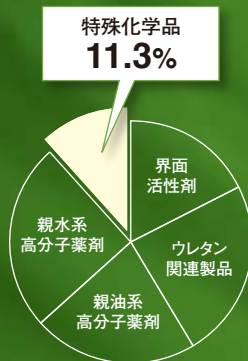
当社が世界に先駆けて工業化に成功した高吸水性樹脂は工業化30年を超え、今では紙おむつの原料として欠かせないものの一つになっています。日本や欧米に加え、近年は中国やインドなどの国々でも子供用紙おむつが広く普及してきており、少子高齢化が進むこれからは大人用紙おむつが普及することから、高吸水性樹脂の需要は今後も増加基調を続けると予測されています。



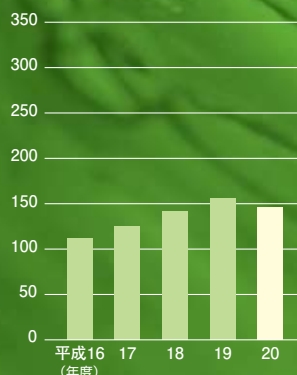
紙おむつに

特殊化学品

売上高比率

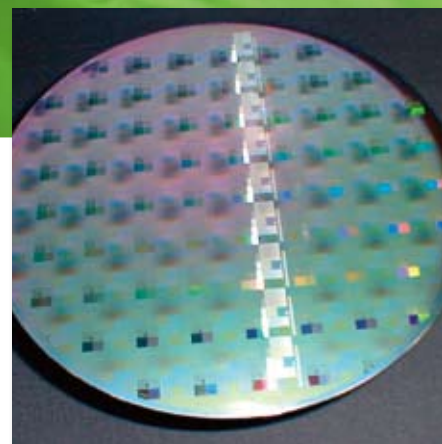


売上高の推移 (単位:億円)



主な製品

- 低分子量ポリエチレン
- プラスチック用帯電防止剤
- 樹脂改質剤
- UV・EB硬化樹脂
- ホットメルト接着剤
- コンデンサ用電解液
- コンクリート防水剤
- ウレタン樹脂用触媒
- エポキシ樹脂用触媒
- 電子部品製造用薬剤
- デザインモデル作製用盛り付け樹脂



シリコンウエハの製造工程用薬剤に



電気二重層コンデンサ用電解液に

高分子改質剤関連製品は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が、年度後半以降、家電業界の急激な落ち込みの影響を受けて、また自動車塗料用改質剤も自動車減産の影響を受けて需要が急減したことにより、大幅に売上高が減少しました。

電気・電子関連製品では、シリコンウエハ製造用薬剤が需要の急拡大により順調に推移し、売上高が増加しましたが、アルミ電解コンデンサ用電解液は需要の急激な落ち込みにより大幅不振となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は145億9千1百万円（前期比6.7%減）となりました。

こんなところで活躍しています

電気二重層コンデンサ用電解液『パワーエレック』シリーズ

電気二重層コンデンサは、急速充電と大電流放電が可能な蓄電素子です。次世代の自動車といわれる電気自動車や燃料電池自動車などで、発進や加速で活躍する補助電源として、また電子制御回路のバックアップ電源としても開発が進められています。現在はハイブリッド車の電子制御ブレーキ用バックアップ電源として実用化されています。

『パワーエレック』シリーズはこの電気二重層コンデンサに使われる高性能・高信頼性の電解液で、今後の需要増が期待されます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部	流動資産	52,835	71,008
	現金及び預金	7,031	11,482
	受取手形及び売掛金	29,225	38,932
	たな卸資産	14,283	18,442
	繰延税金資産	1,086	1,152
	その他	1,231	1,028
	貸倒引当金	△22	△29
	固定資産	71,066	77,709
	有形固定資産	50,614	51,589
	建物及び構築物	14,248	14,037
	機械装置及び運搬具	22,195	24,121
	土地	7,604	7,808
	建設仮勘定	4,760	3,621
	その他	1,804	2,000
	無形固定資産	1,060	1,224
	投資その他の資産	19,391	24,894
	投資有価証券	16,458	22,632
負債の部	長期貸付金	9	17
	繰延税金資産	1,917	1,035
	その他	1,063	1,266
	貸倒引当金	△57	△57
	資産合計	123,901	148,717
	流動負債	26,013	39,715
	支払手形及び買掛金	13,342	26,986
	短期借入金	3,339	1,867
	一年以内返済予定長期借入金	1,091	980
	未払費用	1,993	2,636
	未払法人税等	93	587
	賞与引当金	1,212	1,703
	役員賞与引当金	41	60
	設備関係支払手形	3,283	2,310
	その他	1,616	2,582
	固定負債	19,330	21,446
	社債	10,000	10,000
純資産の部	長期借入金	2,946	4,275
	繰延税金負債	—	108
	退職給付引当金	4,648	5,113
	役員退職慰労引当金	887	1,123
	その他	848	824
	負債合計	45,344	61,161
	株主資本	77,257	81,321
	資本金	13,051	13,051
	資本剰余金	12,194	12,198
	利益剰余金	57,686	61,742
	自己株式	△5,675	△5,670
	評価・換算差額等	△792	3,694
	その他有価証券評価差額金	674	3,340
	為替換算調整勘定	△1,466	353
	少数株主持分	2,092	2,539
	純資産合計	78,557	87,555
	負債及び純資産合計	123,901	148,717

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	129,555	135,214
売上原価	110,882	111,063
売上総利益	18,672	24,151
販売費及び一般管理費	18,032	18,858
営業利益	640	5,293
営業外収益	1,072	1,469
受取利息	(80)	(140)
受取配当金	(337)	(309)
持分法による投資利益	(204)	(511)
その他	(450)	(507)
営業外費用	1,214	926
支払利息	(303)	(279)
為替差損	(646)	(394)
その他	(265)	(252)
経常利益	498	5,836
特別利益	143	3
特別損失	2,557	1,319
税金等調整前当期純利益	△1,915	4,519
法人税、住民税及び事業税	344	1,769
法人税等調整額	155	1,053
少数株主利益	△15	250
当期純利益(△純損失)	△2,400	1,446

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△1,915	4,519
減価償却費	8,510	8,508
減損損失	1,170	240
持分法による投資損益(△利益)	△204	△511
資産増減等	873	△1,406
法人税等の支払額	△1,178	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,255	8,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却	△10,128	△8,572
貸付・回収等	△301	△2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	△11,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,655	△1,654
自己株式の取得・売却	△9	△14
借入・返済等	600	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△416
現金及び現金同等物の増加額	△4,596	△3,804
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	15,287
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	145	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,031	11,482

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

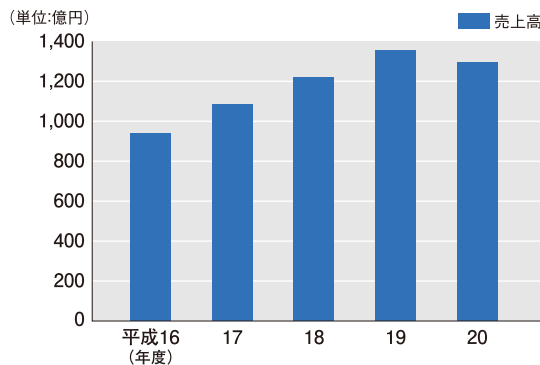
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	13,051	12,198	61,742	△5,670	81,321
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,655		△1,655
当期純利益			△2,400		△2,400
自己株式処分差益		△4			△4
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△4	△4,055	△4	△4,064
当連結会計年度末残高	13,051	12,194	57,686	△5,675	77,257

評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
3,340	353	3,694	2,539	87,555
				△1,655
				△2,400
				△4
				△17
				12
△2,666	△1,819	△4,486	△447	△4,933
△2,666	△1,819	△4,486	△447	△8,998
674	△1,466	△792	2,092	78,557

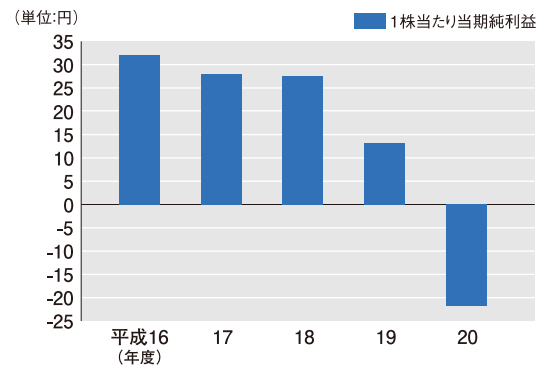
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

経営指標（連結）

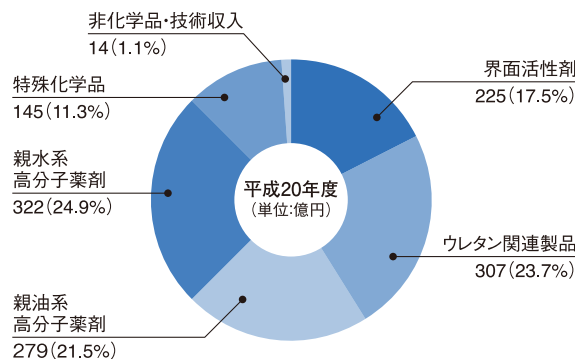
売上高の推移



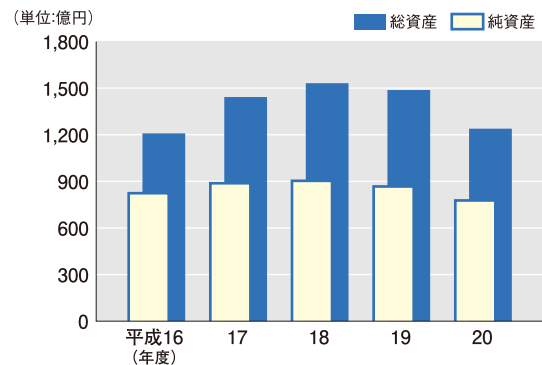
1株当たり当期純利益の推移



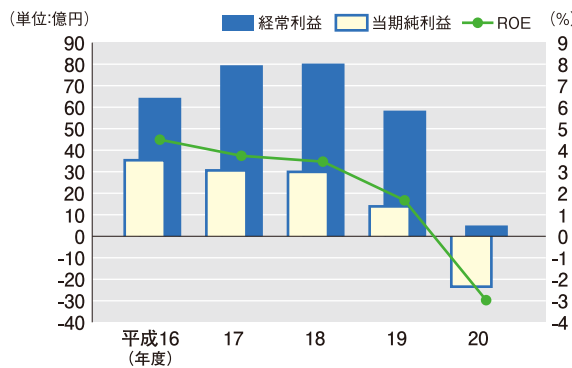
分野別売上高比率



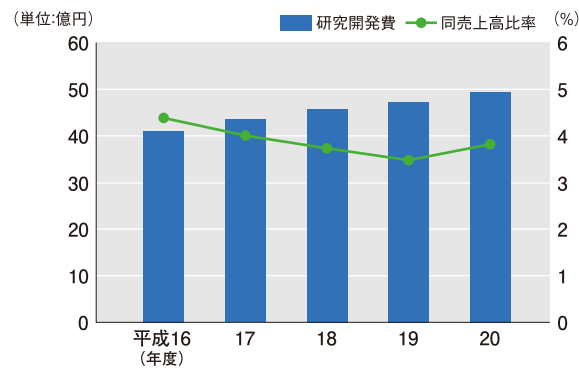
総資産と純資産の推移



経常利益と当期純利益の推移



研究開発費の推移



(注) 1. 売上高には、技術収入を含んでおります。
 2. 総資産・純資産は、年度末現在の数値であります。
 3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資 産 の 部	流動資産	44,565	64,031
	現金及び預金	4,301	8,374
	受取手形	112	196
	売掛金	22,946	32,826
	有価証券	—	100
	未収法人税等	491	—
	未収消費税等	73	—
	たな卸資産	9,140	12,006
	繰延税金資産	880	913
	その他	6,638	9,642
	貸倒引当金	△19	△28
	固定資産	68,654	70,099
	有形固定資産	38,338	35,181
	建物	8,683	7,239
	機械装置	14,627	14,886
	土地	7,133	7,133
	建設仮勘定	4,542	2,403
	その他	3,351	3,518
	無形固定資産	430	405
	投資その他の資産	29,886	34,511
	投資有価証券	8,746	11,682
	関係会社株式・出資金	16,790	18,664
	その他	4,406	4,222
	貸倒引当金	△57	△57
資 産 合 計		113,220	134,130

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	前 期 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
売上高	93,027	100,377
売上原価	79,536	82,921
売上総利益	13,490	17,455
販売費及び一般管理費	13,421	14,030
営業利益	69	3,425
営業外収益	1,915	2,611
受取利息	(120)	(217)
受取配当金	(1,165)	(1,631)
その他	(629)	(762)
営業外費用	379	735
支払利息	(35)	(36)
その他	(343)	(699)
経常利益	1,605	5,301
特別利益	93	2
特別損失	1,330	1,464
税引前当期純利益	369	3,839
法人税、住民税及び事業税	12	1,020
法人税等調整額	161	884
当期純利益	195	1,934

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

負 債 の 部	流動負債	19,502	35,609
	支払手形	341	513
	買掛金	11,750	26,923
	一年以内返済予定長期借入金	—	50
	未払費用	1,385	1,886
	未払法人税等	—	227
	賞与引当金	1,006	1,399
	役員賞与引当金	35	55
	その他	4,984	4,552
	固定負債	16,435	17,099
	社債	10,000	10,000
	退職給付引当金	4,648	5,113
	役員退職慰労引当金	887	1,123
	その他	899	862
負 債 合 計		35,937	52,708
純 資 産 の 部	株主資本	76,611	78,080
	資本金	13,051	13,051
	資本剰余金	12,194	12,198
	利益剰余金	57,041	58,501
	自己株式	△5,675	△5,670
	評価・換算差額等	670	3,341
	純資産合計	77,282	81,421
負債及び純資産合計		113,220	134,130

帯電防止粘着剤を開発

当社は、近年の地デジ対応などで普及が進む薄型テレビ用フラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程で、表面保護フィルムのはり付けや光学パネルの積層に使用される粘着剤として帯電防止性を付与した『ジーエスタック』シリーズを開発し、本格販売を開始しました。



地デジ対応で普及が進む薄型テレビ

新製品は従来の帯電防止剤を添加した粘着剤とは異なり、透明性の高いポリマーとなるアクリル系樹脂の主骨格に、帯電防止効果の高い分子鎖を組み込んだ一体型のものであるため、粘着剤自身が帯電防止性を発揮します。従って、粘着剤と帯電防止剤の相溶性の違いなどから生じる、帯電防止剤の表面への移行などによる性能低下の問題がないため、パネルなどの光学部材を汚染しない、帯電防止効果が持続する、透明性に優れる、粘着力の経時変化が少ない、といったすぐれた特長を示します。

現在、『ジーエスタック』シリーズとしてお客さまの用途に応じて粘着力を変えた、光学部材表面保護フィルム用粘着剤『ジーエスタック P-1000』と光学部材積層用粘着剤『ジーエスタック F-2000』の2品種をお届けしています。

高性能ポリマーポリオールを開発



硬度比較
左：「シャープフロー」使用 右：従来品使用

ソファやベッド用クッション材などに使用されるポリウレタンフォームには、荷重による変形が少ないことへの高いニーズがあります。当社は、従来品に比べフォームの硬さを約10%も向上させることができる、ポリウレタンフォーム原料の高性能ポリマーポリオール（POP）『シャープフロー FS-7301』を開発し、本格販売を開始しました。

POPを用いてポリウレタンフォームの硬さを増すには、従来からPOP中のポリマー成分の比率を高める手法がとられていますが、POPの粘度が上昇して生産効率が悪くなるという問題がありました。

当社の新製品『シャープフロー FS-7301』は、ポリマーを小粒径化することで、POPの粘度を高くすることなく、硬いポリウレタンフォームを得ることができます。

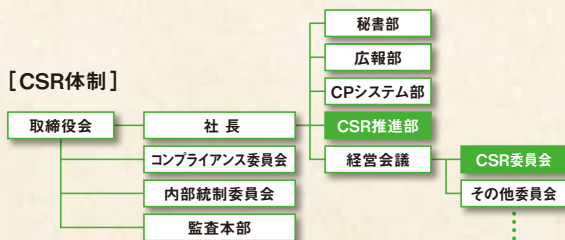
CSR委員会とCSR推進部を設置

社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じて持続可能な社会の創造に貢献するCSR活動を当社グループ全体で推進するため、CSR委員会と社長直轄のCSR推進部を設置しました。

CSR委員会は社長が委員長を、研究・技術開発機能担当、営業機能担当、生産機能担当、間接機能担当、RC推進本部長が委員を務め、当社グループのCSR活動の基本方針および重要事項、CSRレポートの内容について審議・決定を行うとともに、定めた年間計画の結果を確認し改善指示を行います。

CSR推進部は当社グループCSR活動の基本方針・推進戦略・年間計画の企画、立案、フォローアップ、教育、普及に加え、CSRに関する最新情報の収集、管理を行います。

当社は今後とも、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをしっかりととりながら社会的責任を果たしてまいります。



地元京都で個人投資家向け会社説明会を実施

個人投資家の方々に当社をご理解いただくため、ホームページの充実、個人投資家向け説明会開催や展示会出展を積極的に行っています。昨年度は、株主様の約7人に1人が京都在住であることから、地元京都で会社説明会を実施しました。この説明会は京都新聞主催で行われ、当社を含めた京都企業5社が参加しました。出席していただいた260名の個人投資家の方々に、当社間接機能担当取締役が業績や事業内容を説明し、会場横の展示ブースではIR担当者が製品の紹介を行い、みなさまに当社を深くご理解していただいたと思っています。

今後も当社の知名度や企業イメージの向上を図るため、積極的にIR活動を展開していきます。



◀ 当社の説明会



会場横の展示ブースで▶
当社製品を説明

三洋化成の環境・安全活動

「温暖化ガス排出削減」「省エネ」「ごみゼロ」「VOC*排出削減」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC21 TM6」を推進しています。TM6は政府による国民運動「チームマイナス6%」にちなんだものです。（活動期間：平成19年度～22年度）

また、大規模地震など不測の事態でも事業を継続できるようBCP（事業継続計画）を策定しています

※VOC：揮発性有機化合物

1 温暖化ガス排出削減

京都議定書の目標をうけ、グループ各社とともに温暖化対策ワーキンググループを組織して温暖化ガス排出削減に取り組んでいます。

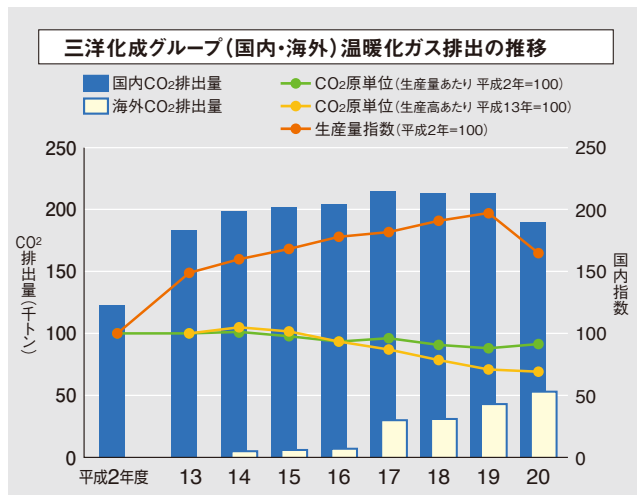
近年生産量の増加とともに、温暖化ガス排出量の絶対値も増加傾向にありましたが、ワーキンググループの活動などにより国内の排出量は平成17年以降横ばいに抑えてきました。

平成20年度は、生産量の減少に伴い国内グループの温暖化ガス総排出量は前年度比2.4万トン（11%）減少しました。

また、平成20年度には国の実施する「試行排出量取引スキーム」に三洋化成単体としてエントリーしました。

これら事業活動での排出削減活動に加え、個人生活でも温暖化ガスを削減する「ABC活動*」を全社運動として展開していきます。

※ABC活動：アクセル・バイ・ケミカルの略で、「チームマイナス6%」が実施する「1人1日1kg CO₂削減運動」を化学業界から加速していこうという日本化学工業協会の活動。



2 ごみゼロ

廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルに取り組み、リサイクル可能なものについてはほぼ全量リサイクルしています。平成10年度には国内で2,800トンあった埋立廃棄物は、平成20年度31トン（対発生量0.06%）まで減少し、当社基準*のごみゼロを2年連続で達成しています。もうひとつの目標である廃棄物発生原単位の低減も順調に進捗しています。

※ごみゼロの当社基準：埋立廃棄物量の廃棄物発生量に対する比率が0.1%未満

3 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

災害・事故で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画であるBCPに取り組んでいます。

当社では、工場施設の耐震補強を継続的に実施するとともに、平成19年度、緊急地震速報と安否確認のシステムを導入し、主力工場である名古屋工場のBCP素案を策定しました。

平成20年度はこれをブラッシュアップするとともに、新型インフルエンザ対策を含む本社のBCPに着手しました。今後、営業・購買、他工場へと順次範囲を拡大していきます。



BCP文書

コーポレート・ガバナンスについて

当社グループではコーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置づけています。コーポレート・ガバナンスが適正に機能するためには、企業内部の意思決定、リスク管理、経営監視等の仕組みやチェック体制などの内部統制システムが構築され、適切に運用されていなければなりません。当社グループでは、会社法の規定に従って、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制システムの整備・拡充と適切な運用に努めています。

- 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 取締役および使用人の職務の適正を確保するための体制
 - (ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (エ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (オ) 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 監査役の職務の適正を確保するための体制
 - (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (イ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ウ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (エ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (詳しい内容は、東京証券取引所または当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス」の項をご参照ください。)

コーポレート・ガバナンスの根幹を成すものの一つにコンプライアンスがあります。当社グループでは、社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の精神の下、「企業倫理憲章」、「コンプライアンスの心得」を制定し、コンプライアンスの徹底に注力してきました。

さらに、「企業倫理憲章」の心構えを具体的アクション等で日々の行動とつなげるよう記載した「従業員行動指針」を制定し、全従業員を対象に勉強会を行うことで、コンプライアンス意識の向上を図っております。また、勉強会で出された意見等を基に、企業倫理の確立と実践への活動がより促進されるよう、「従業員行動指針」の改定作業も継続して行っております。



社是・企業倫理憲章・コンプライアンスの心得



従業員行動指針

●発行済株式総数および株主数（平成21年3月31日現在）

発行済株式総数	117,673千株
株主数	8,311名

(注) 1千株未満は切り捨て(以下同じ)。

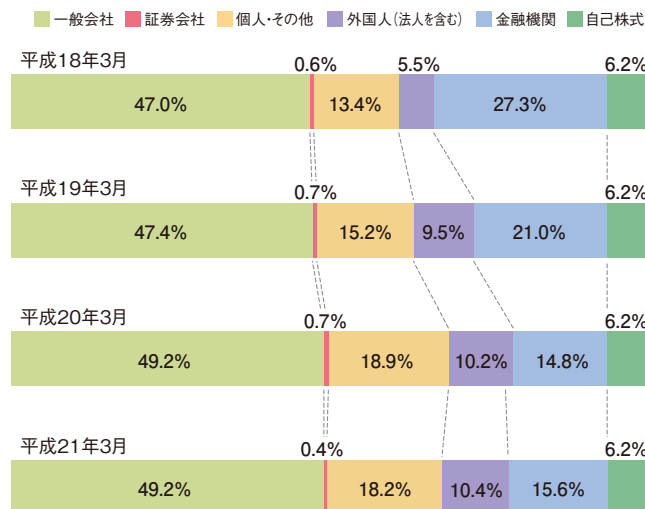
●大株主（平成21年3月31日現在）

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.3
株式会社日本触媒	5,529	5.0
新日本石油株式会社	5,306	4.8
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	3,798	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	3,255	3.0
全国共済農業協同組合連合会	2,546	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,183	2.0
三洋化成従業員持株会	1,952	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	1,469	1.3

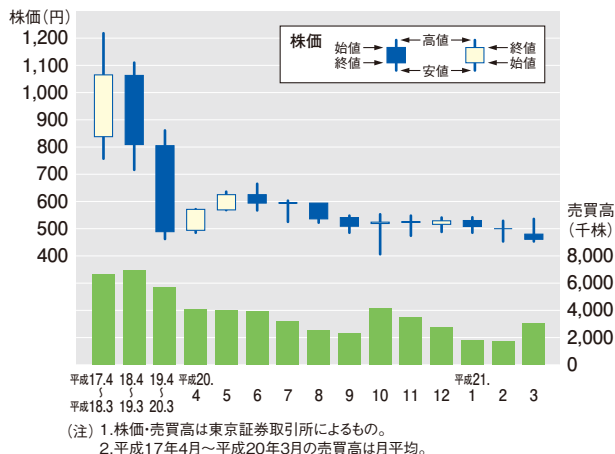
(注) 1. 上記のほかに、自己株式7,335千株があります。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

●株主構成(所有者別持株比率)の推移



● 株価・売買高の推移



株主メモ

決算期 …………… 3月31日
 期末配当基準日 …………… 3月31日
 中間配当基準日 …………… 9月30日
 定時株主総会 …………… 6月下旬
 株主名簿管理人 …………… 中央三井信託銀行株式会社
 東京都港区芝三丁目33番1号

電話照会先
郵便物送付先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載 …………… ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 上場証券取引所 …… 東京・大阪(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の
買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
 口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申
 出ください。

配当金の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、
 平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や
 源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
 配当金額収証にてお受取りの株主様は、年末または翌年初に「支払通知書」
 を送付いたしますのでご覧ください。口座振込に指定されている株主様は、配当
 金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、
 両書類は確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。

● 概 況 (平成21年3月31日現在)

創立 …………… 昭和24年11月1日
 資本金 …………… 13,051,179,427円
 発行可能株式総数 …………… 257,956,000株
 発行済株式総数 …………… 117,673,760株
 従業員数 …………… 1,241名(連結 1,742名)

● 役 員 (平成21年6月19日現在)

取締役 取締役会議長 …………… 松 井 英 樹
 代表取締役社長 兼執行役員社長 …………… 家 永 昌 明
 代表取締役 兼執行役員副社長 …………… 増 田 房 義
 取締役 兼専務執行役員 …………… 山 本 嘉 英
 取締役 兼専務執行役員 …………… 本 庄 政 昭
 取締役 兼専務執行役員 …………… 平 川 一 幸
 取締役 兼常務執行役員 …………… 廣 瀬 恒 治
 取締役 兼執行役員 …………… 矢 野 達 司
 監査役(常勤) …………… 秋 山 一
 監査役(常勤) …………… 濱 勲
 監査役 …………… 清 水 順 三
 監査役 …………… 上 野 観
 常務執行役員 …………… 宇 佐 美 健
 常務執行役員 …………… 安 藤 孝 夫
 常務執行役員 …………… 吉 野 隆
 執行役員 …………… 川 井 実
 執行役員 …………… 東 寛
 執行役員 …………… 別 所 利 治
 執行役員 …………… 堀 井 啓 右
 執行役員 …………… 和 多 田 修

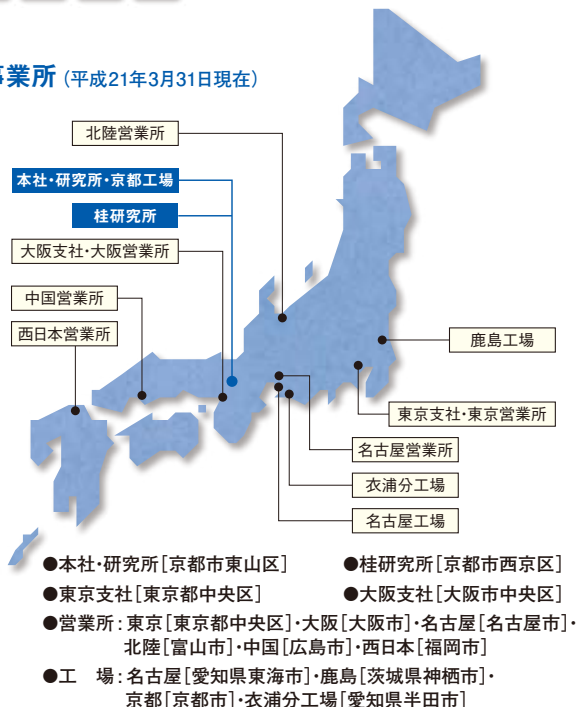
(注) 1. 取締役 松井 英樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 濱 勲氏、清水 順三氏および上野 観氏は、会社法第2条第16号に定める
 社外監査役であります。

● 会計監査人(平成21年6月19日現在)

新日本有限責任監査法人

(注) 新日本監査法人は、平成20年7月1日付けで有限責任監査法人に移行したことにより、
 新日本有限責任監査法人となりました。

●事業所 (平成21年3月31日現在)



●海外事業拠点・関係会社 (平成21年3月31日現在)



- ① 三洋化成精細化学品(南通)有限公司／三大雅精細化学品(南通)有限公司
 [中国 南通市]
 ② 三洋化成(上海)貿易有限公司／サンノブコ(上海)貿易有限公司 [中国 上海市]
 ③ 韓国三洋化成株式会社／韓国サンノブコ株式会社 [韓国 ソウル市]
 ④ 台北駐在事務所／大祥化成股份有限公司 [台湾 台北市]
 ⑤ サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド [タイ バンコク市]
 ⑥ ムンバイ駐在事務所 [インド ムンバイ市]
 (ムンバイ駐在事務所は、平成21年12月に閉鎖の予定です。)
 ⑦ SANAMコーポレーション／サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC
 [米国 ペンシルベニア州]
 ⑧ サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC／サンライズ・ケミカルLLC
 [米国 テキサス州]
 ⑨ サンヨーカセイ・ド・ブラジル [ブラジル サンパウロ市]

●三洋化成グループの状況 (平成21年3月31日現在)

国 内		会 社 名	主 要 な 事 業 内 容
連 結 子 会 社		サンダイヤポリマー株式会社	高吸水性樹脂の製造、販売
		サンノブコ株式会社	界面活性剤等の製造、販売
		サンケミカル株式会社	ポリウレタンフォーム原料、 洗剤・香粧品原料等の製造、販売
		サンアプロ株式会社	特殊化学品等の製造、販売
持分法 適用会社		株式会社サン・ベトロケミカル	合成ゴム原料の製造、販売
		三洋運輸株式会社	運送業
		株式会社サンリビング	不動産業、保険代理店業他
		名古屋三洋倉庫株式会社	倉庫業
		塩浜ケミカル倉庫株式会社	倉庫業

海 外		会 社 名	主 要 な 事 業 内 容
連 結 子 会 社		サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	界面活性剤等の製造、販売
		サンナム・コーポレーション	米国子会社の統括会社 親油系高分子薬剤、ウレタン関連製品 等の販売
		サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC	親油系高分子薬剤等の製造
		サンヨーケミカル・テキサス・ インダストリーズLLC	ウレタン関連製品の製造
		三洋化成精細化学品(南通)有限公司	界面活性剤等の製造、販売
		三大雅精細化学品(南通)有限公司	高吸水性樹脂の製造、販売
		三洋化成(上海)貿易有限公司	三洋化成精細化学品(南通)有限公司と 三洋化成の製品の販売およびマーケ ティング、中国原料の調達
持分法 適用会社		サンライズ・ケミカルLLC	合成ゴム原料の製造、販売
		韓国三洋化成株式会社	三洋化成の製品の販売およびマーケ ティング、製品開発活動、技術サービス
		サンノブコ(上海)貿易有限公司	サンノブコ(株)、韓国サンノブコ(株)、三 洋化成精細化学品(南通)有限公司製品 の技術サービスおよびコンサルタント業務
		韓国サンノブコ株式会社	建材、セメント、モルタル、紙、塗料用の 各種工業用薬剤の製造、販売
		大祥化成股份有限公司	水溶性ポリマー等の製造、販売
その他		サンヨーカセイ・ド・ブラジル	当社製品の製造技術・ノウハウの提供と 販売活動の支援



三洋化成工業株式会社

本社・研究所

〒605-0995
京都市東山区一橋野本町11-1
TEL:075-541-0255 (総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所

〒103-0023
東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル
TEL:03-5200-3400 (総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所

〒541-0053
大阪市中央区本町1-8-12 日本生命堺筋本町ビル10階
TEL:06-6267-3410 (代表)

ホームページアドレス

<http://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスポンシブル・ケア®

当社は環境と安全の確保を
経営の優先的重要課題にしています。